

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	サンゴ礁の保全
			施策の小項目名	サンゴ礁の保全・再生
主な取組	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組			
対応する主な課題	本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
環境・生態系の維持、回復や安心して活動出来る海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動を支援する。		8 海域 保全海域数	8 海域	8 海域	8 海域	8 海域
実施主体	県、活動組織					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					
		漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	6,334	6,443	5,821	5,067	5,832	7,515	各省計上	R3年度：環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組んだ。 R4年度：環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	保全海域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8 海域	8 海域	7 海域	7 海域	5 海域	8 海域	62.5%	5,832	やや遅れ	<p>環境・生態系を保全する取組として、藻場・サンゴ礁での食害生物（オニヒトデやウニ）の除去やサンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理等を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>伊是名村その他4市町村（5海域）において、食害生物（オニヒトデやウニ）の除去やサンゴの植え付け、漂流・漂着物・堆積物の処理等に取り組んでおり、その結果、現地のモニタリングで藻場やサンゴ礁の保全が確認されたが、活動組織の維持・継続が困難となった地域があり保全海域が減少したことから、やや遅れとなった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<p>・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。</p>								<p>・漁協やNPOと連携し、地域の小学生を対象にサンゴの苗づくりや植え付けなど、教育学習をとおして地域における活動内容を周知しているほか、活動組織間の情報共有に取り組んでいる。また、活動には漁業者だけでなく、漁協職員、NPO、ダイビング協会、ボランティア等が参加している。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、活動に参加する漁業者は一部に留まっているほか、漁具の漂着物や堆積物等もなくなる状況である。	<ul style="list-style-type: none">・県民の環境保全に対する関心はあるものの、赤土や生活排水の流入やプラスチックゴミの流出による環境汚染は続いている状況である。・活動組織の減少に伴い、保全海域数が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・漁業者はもとより、広く一般県民が藻場やサンゴ礁の重要性和沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保全に向けた取組活動に参画することが重要である。そのため、漁業者をはじめとし、地域の学校の生徒や先生、保護者、青年会などの地域団体、企業やNPO職員等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う必要がある。・保全海域数確保のため、新たに活動要望のある地域を調査し、事業活用に向けて調整を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。・保全海域数確保のため、新たに要望活動がある地域と事業活用に向けて調整を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	サンゴ礁の保全
			施策の小項目名	赤土等流出防止対策
主な取組	水質保全対策事業(耕土流出防止型)			
対応する主な課題	本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。						
		承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					
		農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	水質保全対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ハード)	直接実施	942,530	791,894	785,273	925,966	701,614	923,216	一括交付金(ハード)	R3年度: 宜野座村第5地区(宜野座村)他11地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。 R4年度: 宜野座村第5地区(宜野座村)他8地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	対策地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	19	17	16	15	12	12	100.0%	701,614	順調	活動概要 宜野座村第5地区(宜野座村)他11地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 課題整理票で明らかになった課題の内、類似した課題を計画策定担当や事業執行担当に共有し、総合的に事業の改善を図る。 問題に取り組む際の作業分担や担当者を『課題整理票・スケジュール表』に明記し、課題解決に向け円滑な連携を図れるよう体制を整える。 								<ul style="list-style-type: none"> 事業執行担当者等と連携し早めに課題を共有・整理した結果、解決に向けた予算調整や計画変更等の手続きを滞りなく行った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・事業を実施する上での課題になったこと等が事業計画担当者へ共有されていない。	<ul style="list-style-type: none">・地元農家や市町村との調整の結果、施工箇所の変更や工法の変更のため工期が延びる傾向がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業効果の向上を図るには、実施地区の課題を事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有することが必要。
- ・早期の地元調整及び設計・積算を行うことで、地区の課題についても迅速に対処することができる。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。
- ・事業執行担当者に地区の(地元調整や設計・積算)状況について、早めのフォローアップを行うことで課題を抽出することができ、執行計画の見直し等が生じた場合は予算調整や必要手続きを迅速に進め、工事の早期着手を目指す。